今月の焦点

国内経済金融

収益再構築を迫られる大手金融グループの経営

鈴木　博

要旨

6 大金融グループの 07 年度中間決算は、利鞘の拡大等による資金利益の増加はあったが、消費者信用業界の構造改革やサブプライムローン問題の影響などから、大幅減益となった。一方、これらの影響が少ない大手地銀の決算は比較的良好である。経済の成熟化で国内業務のパイの拡大には限界があり、大手金融グループが収益力を高めていくには、海外の高成長地域の活力を取り込むことが必要である。欧米金融機関に比べてサブプライムローン問題の影響は少なく、将来の収益力向上につながる海外業務の構築が期待される。

大幅減益となった大手金融グループ中間決算

6 大金融グループ（表１の注１を参照）の 07 年度中間決算では、利鞘の拡大等を背景にした資金利益の増加もあり、前年同期に比べて業務粗利益が３％程度の増収となったが、経費率が上昇したため業務純益はほぼ前年並みにとどまった。これに、その他経常損益における損失拡大が加わり、経常利益は 2 割強の減益となり、さらに、特別損失の増加等もあって、中間純利益は 4 割強の大幅減益となった（以上表１）。

表1　6大金融グループの07年度中間決算（単位　億円）

	07年度中間	06年度中間	差異
業務粗利益	45,292	43,800	1,492
資金利益	25,175	24,433	742
信託報酬	2,076	2,067	9
役務取引等利益	12,713	12,669	44
特定取引利益	4,503	3,048	1,455
その他業務利益	825	1,583	-758
営業経費	24,520	23,097	1,423
（業務純益）	(20,772)	(20,703)	(69)
（経費率）	(54.1)	(52.7)	(1.4)
その他経常損益	-5,743	-1,445	-4,298
経常利益	15,029	19,258	-4,229
中間純利益	9,479	17,352	-7,873
（不良債権処理費用）	(-5,158)	(1,463)	(-6,621)

資料　各社中間決算短信・同説明資料から作成
（注）1．6大金融グループは、三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、りそなホールディングス住友信託銀行、中央三井トラスト・ホールディングスの6社。上表数値は上記6社連結決算の合計。
2．業務純益＝業務粗利益－営業経費
経費率＝営業経費／業務粗利益で計算

大幅減益となった要因として、次の三点があげられる。第一は、貸倒引当金戻入益等が減少したことや納税関連の繰延税金資産の計上がなかったことである。過去に引当処理した業績不振貸出先のその後の経営好転により、前年同期には三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループやみずほフィナンシャルグループを中心に多額の貸倒引当金戻入益が発生したが、今期にはこれが大幅に減少した（6 社合計で約 2,100 億円の減益要因）。また、りそなホールディングスにおいて前年同期に繰延税金資産の計上が行われたが、今期にはなかった（約 2,700 億円の減益要因）。これらは、不良債権処理が一段落したことにより、不良債権処理の決算に与える影響が少なくなってきたことを示すものである。

第二は、貸金業法等改正に関連した消費者信用会社の業績悪化による損失計上を迫られたことである。消費者信用業界では、過去のグレーゾーン金利貸出における過払金返還請求が増加しており、これによる連結対象子会社の収益悪化や貸出金の引当増加などがメガバンクグループを中心に減益要因となった。

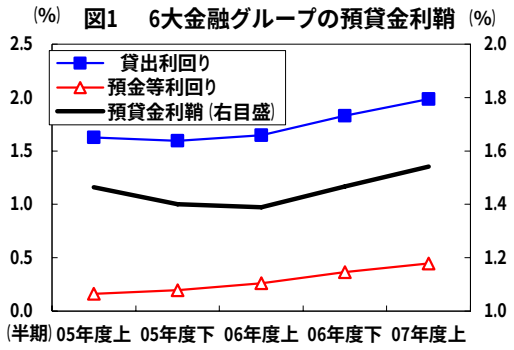
第三は、サブプライムローン関連の損失

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

計上によるものである。サブプライムローン関連のＣＤＯ（債務担保証券）処分損や貸出金の引当金繰入等による中間期の損失計上額は、証券子会社を含む６グループ合計で 1,100 億円程度になるものとみられる。

利上げにより拡大した預貸金利鞘

業務粗利益では、最大のウェイトを占める資金利益が前年比 3%程度増加した。貸出残高はほぼ横ばい推移となったものの、利鞘が拡大したことが収益増加につながった。06 年 7 月にゼロ金利政策が解除され、07 年 2 月に追加利上げが行われたが、本中間期には、主として後者の利上げの効果が浸透し、貸出金利が上昇した。一方、預金金利は貸出金利ほどには上昇していないため、預貸金利鞘が拡大した（図１）。

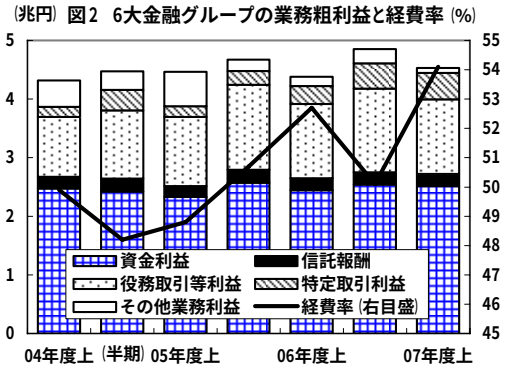


資料　各社決算短信･同説明資料から作成
(注) 1．各社の公表利回りを貸出平残で加重平均したもの

一方、これまで比較的大きな伸びを続けてきた役務取引等利益は、投資銀行関連収益の減少や投資信託の販売増加ペースの一服などもあり、全体として前年比若干の増加にとどまった。特定取引利益とその他業務利益は、両者合わせて前年比 15%程度の増収となったが、長期金利環境の変化による債券関連収益の増加や、外為関連のデリバティブ収益の増加等によるものである（以上表１及び図２を参照）。

人件費やシステム関連費用増等で経費率上昇

前記のように、業務粗利益は 3%程度の増収となったが、経費率の上昇（図２）により、業務純益は前年同期比ほぼ横ばいにとどまった。



資料　各社決算短信･同説明資料から作成
(注) 1．下期は年度合計から上期分を差し引いて計算

営業経費の増加は、リテール業務を中心にした人員増強による人件費の増加や、システム関連費用の増加などによるものである。これまでのところ、これらの費用の増加は業務粗利益の増加に十分に反映されているとはいいがたい状況にある。

中間決算の評価と通期の見通し

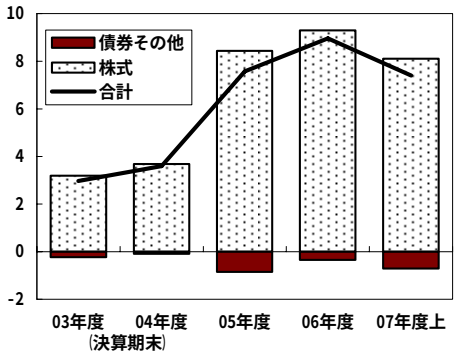
これまで述べたように、6 大金融グループの 07 年度中間純利益の大幅減益は、貸倒引当金戻入益の減少等を除けば、消費者信用業界の業績悪化とサブプライムローン関連の損失拡大に起因している。

貸金業法等改正にともなう消費者信用業界の対応については、過払金返還請求に対しては大手を中心にある程度の引当処理を行っており、今後大幅な追加損失が生じる可能性は少ないと見られるものの、同業界では、構造改革の動きがまだ１～2 年は続くことが予想され、当面収益の大幅好転は期待薄である。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

サブプライムローン関連については、今後さらに損失が拡大する可能性があり、下期の業績の下押し要因となろう。ただし、欧米の金融機関に比べれば損失額は少なく、既存の有価証券含み益の範囲で十分に対応可能とみられる（図３）。

（兆円）　図3　6大金融グループの有価証券評価損益



資料　各社決算短信･同説明資料から作成
（注）1．上図の評価損益には証券化商品の評価損も含まれる

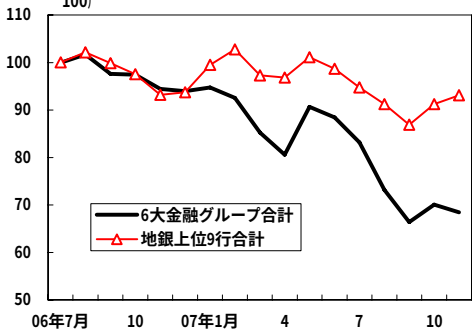
以上のような状況に加えて、下期には建築基準法改正にともなう住宅着工の遅れ等による住宅ローンの伸びの鈍化も予想される。各グループによって状況は異なるものの、下期の収益環境は必ずしも楽観できるものではなく、通期の収益見通しを下方修正するところもでている。

比較的業績良好な地銀上位行

サブプライムローン問題などを背景に、世界的に株価が下落し、日本でもメガバンクグループを中心に銀行株が下落したが、メガバンクグループと国内業務で競合関係にある大手地銀の株価は、比較的堅調に推移している（図４）。

大手地銀は、サブプライムローン問題や消費者信用分野の影響が少ないことに加えて、本業の業績が比較的良好に推移していることが背景にあろう。表２は、地銀大手 10 行（06 年度末総資産残高の上位 10 行で表２の注１参照、なお、これら 10 行で地銀全体の預金残高や貸出残高の約 3 分の 1 占める）の 07 年度中間決算についてみたものである。これら 10 行を合計した業務粗利益は 5%の増収であり、業務純益で 8%の増益、中間純利益で 2%の増益を達成している（注1）。

（06年7月＝100）　図4　6大金融グループと地銀上位行の株式時価総額の推移



資料　Bloombergデータから作成
（注）1．地銀上位9行は表2注1の10行のうち持株会社に移行した福岡銀行を除いたもの
2．上図は各月末の各社時価総額の合計を指数化したもの

表2　地銀上位10行の07年度中間決算（単位　億円）

	07年度中間	06年度中間	差異
業務粗利益	6,633	6,302	331
資金利益	5,549	5,319	230
役務取引等利益	939	904	35
特定取引利益	67	62	5
その他業務利益	78	17	61
営業経費	3,538	3,425	113
（業務純益）	(3,095)	(2,877)	(218)
（経費率）	(53.3)	(54.3)	(-1.0)
経常利益	2,550	2,549	1
中間純利益	1,556	1,523	33
（不良債権処理費用）	(-386)	(-412)	(26)

資料　各行中間決算短信･同説明資料から作成
（注）1．地銀上位10行は06年度末総資産残高の上位10行で、横浜、千葉、静岡、福岡、常陽、西日本シティ、広島八十二、京都、群馬で単体ベース決算の合計数値
2．業務純益＝業務粗利益－営業経費
経費率＝営業経費／業務粗利益で計算

業務粗利益では、資金利益のウェイトが大きいが、中心となる貸出金は、利鞘の拡大に加えて、貸出残高自体も増加している（図５）。住宅ローンを中心に個人ローンの伸びが好調なほか、地方公共団体向け貸出や法人向け貸出も増加している。

住宅ローンなどの個人ローンでは、地域

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

に密着した店舗網やサービス体制が顧客の支持を受けているものとみられ、地方公共団体向け貸出では、指定金融機関として地公体と密接な取引関係にある地銀の貸出が増えている。また、地元中小企業を中心に法人向け貸出も増加している。

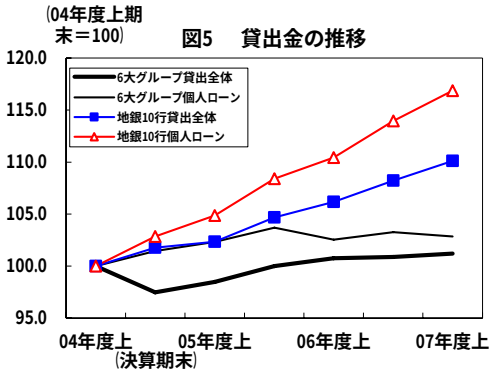


図5　貸出金の推移

資料　各社決算短信･同説明資料、地銀協資料から作成

近年では、投資信託や年金保険の販売などの預り資産営業にも注力しており、これらの金融商品の取扱高の増加も役務取引等利益の増加に貢献している。

（注１）ただし、地銀 64 行全体では経常利益、中間純利益ともに減益であり、地域や経営規模等によって格差がみられる。

収益再構築を迫られる大手金融グループ

不良債権処理が事実上終了し、内外において前向きな業務展開をスタートさせてきた大手金融グループではあったが、前記のように、消費者信用業界の構造改革の動きやサブプライムローン問題などの影響で、07 年度中間決算は減益となった。

消費者信用にかかるリテール金融分野では、前記のように、当面収益の大幅好転は期待しがたいが、この分野は装置産業的特徴を持っており、大手金融グループが比較優位にある分野である。三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループや三井住友フィナンシャルグループなどのメガバンクグループを中心に消費者信用会社再編の動きが進められているが、長期的には収益力強化につながることとなろう。

サブプライムローン問題では、前記のように大手金融グループも影響を受けたが、その影響度は欧米の金融機関に比べれば格段に小さい。日本経済は、人口減少の入口にさしかかるなど成熟化の過程にあり、国内の金融業務におけるパイの拡大には限界がある。このため、大手金融グループが収益力を高めていくには、海外の高成長地域の成長力を取り込んでいかざるを得ない。近年のメガバンクグループの貸出業務においても、図 6 のように海外向け貸出が増加しており、海外業務のウェイトが高まっている。しかし、現状はシンジケートローンやプロジェクトファイナンスなどの日系あるいは非日系向けのローン等が中心で、投資銀行業務や消費者信用業務などの分野では立ち遅れが目立つ。

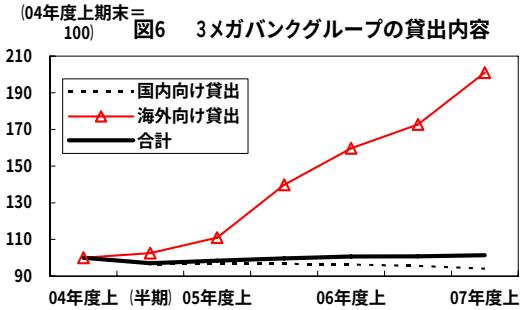


図6　３メガバンクグループの貸出内容

資料　各社決算短信･同説明資料から作成

大手金融グループ、なかでもメガバンクグループは、欧米の上位金融機関に匹敵するグローバルプレイヤーとしてのプレゼンスが期待されている。欧米金融機関に比べてサブプライムローン問題の影響は少なく、将来の収益力向上につながる海外業務の構築が期待される。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます